

所 報

◆昭和41年度調査研究計画

本年度の調査研究は、前年度に引き続き「低開発地域の経済成長と国際協力」を合同プロジェクト課題として設定し、低開発諸国の経済成長を加速化するために必要な諸条件を当該国の開発努力、域内諸国間の協力ならびに先進諸国側からの国際協力に焦点をしばって究明するとともに、地域の特殊性にかんがみ、国別の経済、政治、社会等の諸事情を総合的に把握するため、「総合研究」その他特定課題の研究を実施する。

設定された研究課題はつぎのとおりである。

I 調査研究部・長期成長調査室合同プロジェクト

「低開発地域の経済成長と国際協力」に関する共同研究——(1)総体経済、(2)貿易、(3)1次産品、(4)農業、(5)工業、(6)援助、(7)商品流通、(8)農業構造、(9)財政、(10)人的資源、(11)経済統合、(12)国際関係

II 調査研究部

(1)中国経済の長期展望、(2)中国の対外政策、(3)現代台湾の総合研究、(4)低開発地域の農業開発に関する研究、(5)現代インドネシアの総合研究、(6)インドの経済開発、(7)現代アラブ連合共和国の総合研究、(8)国際石油産業とその発展、(9)アフリカ諸国の経済自立の条件

III 長期成長調査室

(1)低開発国における生産水準、(2)「アジア経済の短期予測」基礎調査、(3)経済成長の促進要因——とくに労働の質的面の進化を中心として

IV 統計部

(1)東南アジアの統計、情報処理の方法に関する研究、

(2)東南アジアの農業統計、(3)東南アジア諸国における関税通商制度の研究

V 委託研究

(1)わが国のプラント輸出の動向、(2)低開発国における投資の諸効果、(3)アジア経済の超長期展望、(4)アジア経済圏の域内貿易と経済成長、(5)中国の財政制度と財政政策、(6)韓国の工業構造、(7)東南アジア諸国における華僑の経済的役割、(8)現代イスラームの総合研究、(9)シンガポール経済における労働移動の特性、(10)ブラジルの経済開発と経済統合、(11)インドネシアの経済計画分析、(12)中米共同市場の域外への影響、(13)共産圏貿易マトリックスの分析、(14)日本貿易統計時系列における商品分類、(15)インドネシアの人口と経済、(16)アジア諸国の租税制度、(17)フィリピンの経済法に関する資料事情

◆外国人の来訪

7月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

- (1) 7月4日、Mrs. V. Mukerji (インド、Gokhale 政治経済研究所研究員) 来所、経済分析と統計について萩原調査企画室長、上田統計課長、および長期成長調査室職員と懇談した。
- (2) 7月7日、邊衡尹氏(Seoul 大学校商科大学教授) 来所、韓国経済の問題点について東アジア調査室職員と懇談した。
- (3) 7月14日、Mr. Hugh T. Patrick (イェール大学経済学教授) 来所、インドと日本の政府勘定に関する方法、資料収集について崎山調査研究部職員と懇談した。

報 告

◆昭和41年度現地調査の実施

訪問国名	氏名	現職	渡航目的	期間
ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、インド	小倉 武一	当研究所理事	OECD主催開発研究所長会議出席ならびに現地調査	7月9日から 12月5日まで
ケニア、ウガンダ、タンザニア、イギリス	細見 真也	当研究所調査研究部	東アフリカ3国1次産品現地調査	7月15日から 8月17日まで
アメリカ	佐藤 和男	拓殖大学政経学部教授	「国際投資の法的保護」に関する現地調査	7月29日から 10月5日まで
フィリピン	石井 五郎	国立国会図書館調査および立法考査局法令議会資料課課長補佐	「アジア諸国における経済法文献収集」に関する現地調査	7月31日から 8月28日まで

◆在外職員の動き

出張

氏名	出張目的	出張地	期間
山中 一郎 (カラチ)	ラワルピンディー、ペシャワール地区の製造工業の現状と問題点の調査のため	ラワルピンディー、ペシャワール	7月25日～29日

◆主な人事異動

海外調査員(クアラルンプール) 萩原 宜之
海外調査員を免ずる
総務部参事を命ずる

昭和41年6月6日付け

統計部統計課長 上田 涼一
「東南アジアにおける農業統計の研究」に関する現地調査のため41年6月26日までタイ国へ出張を命ずる

昭和41年6月12日付け

調査研究部専門調査員を命ずる
川野 弘 充

昭和41年6月16日付け

総務部参事 萩原 宜之
調査企画室長に配置換えする

調査企画室長 田部 昇
総務部参事に配置換えする

以上 昭和41年6月17日付け

理事

小倉 武一

OECD主催開発研究所長会議出席ならびに現地調査のため41年12月5日までノルウェーほか5カ国に出張を命ずる

昭和41年7月9日付け

長期成長調査室長 荒川 英
東南アジア地域開発計画調査のため昭和41年8月12日までタイ国ほか2カ国に出張を命ずる

長期成長調査室専門調査員 長谷山 崇彦
長期成長調査室長荒川英海外出張中長期成長調査室長代理を命ずる

以上 昭和41年7月19日付け

◆出版案内

- 『資料月報』 第8巻第6号
- 『外国雑誌記事索引』 第7巻第6号
- 英文機関誌 *The Developing Economies* (Vol. IV, No. 2)